

2011年7月1日

## 2011年6月定例県議会を終えて

日本共産党岡山県議団

森脇ひさき

氏平みほ子

### はじめに

6月定例県議会は7月1日、東日本大震災の被災者支援など7億6,800万円の補正予算など議案14件、議員発議4件を可決して閉会した。

今議会は、3月11日に発生した東日本大震災後初の定例県議会であり、4月10日に投開票がおこなわれたいっせい地方選挙後初の定例県議会であった。

党県議団は、本会議や委員会を通じ、「防災・福祉の街づくり」、「くらしを良くし地域を元気に」、「県民の痛みがわかる議会へ」など選挙戦で掲げた政策をとりあげて論戦した。

### 知事提案の特徴

東日本大震災にあたって、岡山県がおこなってきた被災地への職員派遣、被災者支援の報告とともに、東南海・南海地震に東海地震を加えた3地震連動の被害想定、原子力発電所の安全確保等を国に緊急要請、県として、防災対策の再検討をおこなうことを表明した。さらに、東日本大震災の影響調査と防災対策強化を検討するプロジェクトチームを立ち上げ、専門家委員会を結成し「地域防災計画」の見直し作業を開始していること、避難所となる学校の耐震化のさらなる前倒し実施、災害拠点病院の耐震化支援を推進すること、震災、原発事故の風評被害等で影響を受けている県内産業について、相談窓口を開設し、緊急融資制度を設けたことなどを報告した。

今年度は「新おかやま夢づくりプラン」の最終年度であり、次期「プラン」策定にあたって、最重要課題として「豊かで潤いのある暮らしづくり」を追加し、文化、スポーツにさらに力を入れることを述べた。

「道州制」について、「大震災を契機に、東京一極集中の弊害を解消し、広域災害にも対応できるという観点から、道州制を含めた広域行政が再評価されるべき」として、「議論を深めて」と表明した。

「行財政構造改革」について、09年以来、一般施策費100億円削減、公の施設見直し56施設、職員940人削減、予算上の効果額(本年度当初予算)は305億円、順調に進展しており、引き続き、個人県民税の特別徴収の徹底、着実な職員数削減にとりくみと表明した。

(以上に対する党県議団の評価等は最後の項目で述べる。)

知事提案の議案は、経済・雇用情勢の悪化に対応した国の法改訂にともなうもの、東日本大震災対応のものであった。

### 代表質問・一般質問での論戦

◇わが党の一般質問(氏平)

①原発事故と原子力発電について、②防災対策の見直しにあたって——液状化、避難所、危機管理体制、水島コンビナートでの災害、大阪ガスパイプラインの再検討、復興財源と消費税、③米軍機の低空飛行、④介護保険の改悪、⑤高齢者施設の整備について、県民の意見や疑問、現地視察や学習会を通じて得た知見などを交えながら県の姿勢をたじた。

原発からの脱退を求めた氏平県議の質問に知事は、「今回の原発事故を受け、原発の増設を前提とした我が国のエネルギー政策の転換は避けられず、原発は減らす方向で検討すべきと考えている」と答弁。この日昼のNHKニュース、翌日の山陽新聞、朝日新聞等が報道した。

時事通信社のアンケートで、石井知事と宮城県知事2人のみが、復興財源に「消費税をあてる」と回答していた問題をとりあげた。知事は「(アンケートに)早期に税収を確保できる消費税が望ましいと回答したところであるが、復興財源としての消費税増税については賛成していない」と答弁した。

津山市上空での米軍機の低空飛行(3月2日)によって土蔵が倒壊し、民家の一部が破損した問題について知事は、「中国四国防衛局をはじめ、外務・防衛両省に対して、迅速かつ適切な対応と、県民の生活環境保全及び不安解消のため、米軍機の低空飛行が行われぬよう強く要請」「米軍機飛行と土蔵倒壊の因果関係の有無について、防衛局が現地調査や専門家の意見聴取など、所要の調査を実施していると聞いており、その状況を注視し、早期に結果が出るよう求めていく」と答弁した。しかし、県独自の調査については、「米軍の不法行為による損害は日本国政府が賠償することになっている」とし、「県自ら調査を行うことは考えていない」と述べた。

介護保険制度の改悪について、40年の看護と介護現場の経験を紹介しながら、具体的に危惧される点を指摘し、その解消のための県のとりくみを求めた。しかし、県の答弁は国の説明そのまま、「今後の動向を注視する」と述べるだけだった。

(質問および答弁の全文はホームページをご覧ください)

## ◇他会派の質問

民主・県民クラブ、公明党は代表質問の半分～7割近くの時間を、東日本大震災関連の質問にあてていた。自民党の代表質問では2割程度だった。

耐震化、津波、高潮、液状化に対して、どの会派も共通して対策強化を求めた。水島コンビナートでの防災対策として、民主・県民クラブが求めたのは「企業の復旧、バックアップ機能の検討」のみであった。「被災地を視察した」として、自民党数人、公明党全員が、現地の様子や被災者、職員の声を取りあげて質問した。民主党議員も「現地に行った」ようだが質問でとりあげた議員はなかった。

原発問題とエネルギー政策について、自民党議員の1人は自然エネルギーについて時間をとって質問をしたものの、その内容は「自然エネルギーが増えると電気料金が値上げする」「火力発電に逆戻りし、温暖化対策に逆行する」「原発によるエネルギーを自然エネルギーでまかなうのは困難」などと、明確には述べないものの原発存続をにおわすものだった。民主・県民クラブの議員1人は、「原発の縮減は反対」と主張した。

今年は中学校教科書の採択の年にあたり、自民党議員は「改正教育基本法と新学習指導要領に沿った教科書は2社しかない。教科書資料はこれを正當に評価していない」などと教育委員会の姿勢を批判するとともに、国旗掲揚と国家斉唱を義務付ける条例の制定を求めた。教育

長は「すべての教科書を正当に評価し資料を作成している」「式典を混乱させる事例は無く条例の必要性は感じない」と答弁した。

代表質問、一般質問を通じて社会保障・福祉に関する質問はほとんどなかった。

民主党公認、公明党公認の新人議員は全員質問に立った。自民党の新人議員は質問がなかった。民主党議員の質問では、複数の議員が「広域連合」の結成、サマータイムの導入を求めた。

## 常任委員会・特別委員会での論戦

### ◇議会運営委員会(森脇)

県の行財政改革に呼応して、今年度も議員給与削減の提案がされた。自民党の提案にもとづくもので、月額10%削減、期末手当(ボーナス)は対象外、8月から実施、という内容であった。党議員団として、削減に賛成しつつ、期末手当も含めて20%削減すること、開会日に採決し、7月からの実施にすることを提案した。民主・県民クラブは期末手当も含めて15%削減を提案、公明党は自民党案に賛成した。議論の末、自民党案が議会運営委員会から本会議に発議されることになった。

6月28日、議会改革についての議論を促進するよう、議長宛の申し入れをおこなった。民主・県民クラブ、公明党もそれぞれ同趣旨の申し入れをおこなった。30日の議運でそれぞれの申し入れを協議。自民党は「議員数が多くまとめるにも時間がかかる」などと年度内に結論を出すことに難色を示したが、議論の場、議論すべき課題、スケジュールなど、できる課題からできるだけ早期に具体化する点について確認した。

### ◇環境文化保健福祉委員会(氏平)

東日本大震災で県内に避難された方の予防接種について、無料で実施するよう求めた。

障害者の生活と権利を守る岡山県連絡会から提出された「障害者医療費公費負担制度の改善を求める」陳情について、そもそも医療費の費用負担をするべきでない、負担が重く安心してかかれない状況が生まれているなど、現行制度の問題点を指摘し、採択を主張した。自民党、民主・県民クラブが不採択を主張した。(結果は一覧表の通りです)

### ◇文教委員会(森脇)

市町村の要望を受けて設置する支援学級(障害児学級)について、県教育委員会は今年度、要望の半数程度しか認めていなかった事実が明らかになり、この問題をただした。支援学級の設置は一昨年、住民運動で大きく前進させた。10年2月議会での森脇質問に知事は、「教育は引き続き大切な分野であり・・・財政的に支援していきたい」と答弁していたにもかかわらず、また後退させたというのは、障害児教育は「あとまわしでもよい」という考えであり、許せない。引き続き問題を追求していきたい。

大災害の際の避難所不足が問題になっている。市町村が避難所を指定するにあたって、県立学校を指定したい旨の要望があった場合、それに応じるのか問うたところ「要請があれば応じる」との答弁を得た。また、避難所になった学校での教員と市町村の役割分担について規定があるのか問うたところ「現時点ではない。必要だと考えるので今後検討したい」との答弁があった。

瀬戸高等支援学校の生徒が死亡した事件で、母親の児童虐待が疑われており、岡山市の児童相談所の対応とともに、学校、県教委の対応がどうだったのか深める必要がある。事実関係を明らかにし、今後の教訓にする必要があることを指摘した。その後、県教委は公立学校園における児童虐待が疑われる事例を調査。疑われる事例は全県で1156件あり、家庭との連携がとれていないケースが6.5%、児童相談所または市町村と連携がとれていないケースが9.0%、教育委員会に連絡がなかったケースが約1/4にのぼるとの報告があった。今後、虐待防止、早期発見に向けたとりくみ(校内体制の整備、教職員の研修、関係機関との連携など)を強化するとしている。

日本会議岡山支部から提出された「公共施設での国旗常時掲揚と公立学校教職員の国歌斉唱時の起立を求める」陳情について、1人1人の良心にもとづいて判断するべきであり、強制するべきでないとして不採択を主張した。「公正な教科書採択を求める」陳情については、不公正な事例は生じてないなかで議会が介入するべきでないとして不採択を主張した。自民党、公明党はどちらの陳情も継続審査を主張した。

自民党県議団から「県、教育委員会、その他あらゆる機関において国旗掲揚、国家斉唱が行われるよう強く求める」決議(案)を文教委員会として発議したいと提案された。党県議団は、上記と同様の理由で提案に反対した。自民党と公明党は賛成した。(結果は一覧表の通りです)

#### ◇防災・環境・新エネルギー特別委員会(森脇)

東日本大震災や原発事故による被害者を農業分野で支援するための対策がみえないことを指摘し、希望する避難者への就農支援を強化するよう求めた。

原発に対する認識を、環境、防災、エネルギー政策の各面から問うた。環境面では、放射線監視など防災PT、専門家委員会での検討をふまえて適切に対応する、防災対策については、国の基準の見直しを注視する、エネルギー政策では、エネルギー基本計画の中で今後議論されるとの答弁だった。日弁連の提言なども紹介しながら原発からの撤退を国に求めるよう要望した。

地球温暖化防止対策について、昨年度から実施している公表制度について、CO2の削減目標値がマイナス(増加)になっている事業所があり、削減のとりくみが促進されるよう働きかけるのが県の役割ではないかと指摘し制度の改善を求めた。県は、自主的なとりくみを促す制度であるが、すぐれたとりくみに懸賞制度を設けるなど検討しているとした。また、以前の本会議で求めたすぐれたとりくみの事例紹介についても、「考えていきたい」との答弁があった。県で実施できる排出量取引について、オフセット・クレジット制度導入の可否を検討していると述べた。

自民党県議団から「当面の電力需給対策」についての国への意見書案を、総務委員会、産業労働警察委員会と合同で発議したいと提案された。項目については賛成できるが、原発事故をうけて日本でも、海外でも原発の見直しを求める動きが強まっている今の時期、原発のあり方について言及しないのはいかがかと意見を述べた。

#### ◇決算特別委員会(氏平)

企業局がおこなう電気事業と工業用水道事業の2010年度決算を審査した。ほぼ、半世紀にわたって事業が継続され、約200億円の内部留保がある。最近では太陽光発電にも取り組んでいる。委員会では、岡山県はこの2つの事業のみであるが、他県の取り組みはどうか、県として

は今後新たな事業計画があるのか質問した。他県では交通、病院、誘地などの事業をしている県もあるとのことだが、岡山県はこの2事業以外は考えていないということだった。

岡山県でも、民間の路線バスが過疎地から撤退傾向のなか、県営バスを走らせ、県民の足を確保したり、県北の医療難民といわれる地域に県立病院を作るなど、経営性よりも公共性を重視した事業展開があってもよいのではないかと思う。

## 議案、陳情・請願、発議に対する態度

### ◇議案

経済や雇用情勢の悪化に対応した国の法改定によるもの、東日本大震災の被災者支援に関するものであり、すべて全会一致で可決。

### ◇陳情

○=採択、×=不採択、△=継続審査

陳情	提出者	共産	自民	民県	公明	結果
公共施設での国旗常時掲揚と公立学校教職員の国歌斉唱時の起立を求める	日本会議岡山支部	×	△	×	△	△
公正な教科書採択を求める	日本会議岡山支部	×	△	×	△	△
防災対策における障害者への配慮を求める	障害者の生活と権利を守る岡山県連絡協議会	○	×	○	○	×
障害者医療費公費負担制度の改善を求める	障害者の生活と権利を守る岡山県連絡協議会	○	×	×	○	×
岡山テルサを譲り渡さないよう求める	早島町の住民団体	○	△	△	×	△
長島愛生園、邑久光明園の将来構想	各自治会	○	○	○	○	○

### ◇発議

○=可決、×=否決

発議	共産	自民	民県	公明	結果
議員報酬の10%削減へ条例改正	○	○	○	○	○
震災からの復興に向けた補正予算の早期編成を求める意見書案	×	○	×	○	○
国旗掲揚と国歌斉唱に関する決議案	×	○	×	○	○

※報酬削減の議案では、民県の1人は「不採択」、1人は「棄権」。党県議団は議運で20%を求めたが認められず、「削減には賛成」とする立場から本案に「賛成」した。

※陳情、発議に対する討論は森脇がおこなった。（全文はホームページをご覧ください）

## 全体をふりかえって

大震災後最初の定例議会ということもあって、代表質問、一般質問通じて防災対策が中心の議会であった。同時に、行革、「夢づくりプラン」、新エネルギー政策、産業政策、観光、文化、

教育、警察行政など幅広く議論された。

しかし、原発の是非を真正面から問うたのは党議員団の氏平のみ。県民生活がこれだけ厳しくなっているのに、福祉・社会保障に関する質問は、代表質問ではまったくなし、一般質問では氏平のみだった。驚くべき事態と言わなければならない。

これは知事の政治姿勢にも現れているように思う。1つは、次期「夢づくりプラン」の最重点課題に「豊かで潤いのある暮らしづくり」を追加し、文化、スポーツにさらに力を入れるという。文化、スポーツも大事だが、果たして「最重点」にしなければならない課題なのか。これまで、「安全・安心」「人づくり」「産業づくり」がプランの目玉だった。それは、住民同士の監視強化で「安全・安心」をつくり、大企業優先社会に役立つ「人づくり」、「産業づくり」と言っても過言でない。深刻な県民の暮らしをどうするのか、今後もしっかり議論していきたいと思う。

2つめは、相変わらず道州制の推進である。大災害時の広域対応を理由に「道州制を再評価されるべき」と言っているのける、この姿勢はいかがなものか。住民の命と安全を守るという自治体の本旨にてらせば、氏平が質問でとりあげたが、市町村合併や県の地域事務所(振興局)の再編がどうだったかこそ検証するべきではないかと思う。

3つめは、住民犠牲の行財政改革である。県税収入の確保のために、さらに徴税強化にのりだすことを宣言した。人間らしく安心して仕事ができ、収入を得ることができる社会をつくり、収入に応じて喜んで納税できるようにすることこそ県政の役割ではないか。きびしい暮らしを押しつけながら、払いたくても払えない県民から搾り取る政治からの転換を、力を合わせて勝ち取りたい。

復興財源や社会保障財源を口実に消費税増税議論が高まっている。知事は「復興のための増税は反対」と答弁したが、これまで「地方財源確保のために消費税増税が必要」との立場をとってきた点は今後も注視しておかなければならない。

「国旗掲揚と国家斉唱に関する決議案」の採決を前にして、革新岡山の会、教育・文化センター、新日本婦人の会などが決議しないことを求める要請行動を実施した。残念ながら採択されてしまったが、「条例制定を求める陳情」は継続審査となっており予断を許さない。今後、憲法の良心の自由を守るたたかい、子どもと教育を守るたたかいとして、反撃を強めるために共同を広げることが求められている。

議会前におこなった懇談会等では、障害者(児)医療、子どもの医療費、国民健康保険、コメ戸別補償、国家公務員の給与カットの影響など、様々な意見をいただいた。時間的な制約もあり、今議会できりあげることができなかった課題は次回に向けての課題としたい。

## 党県議団の活動

### ◇東日本大震災関係

- 4月19日 液状化被害が激しかった千葉県浦安市を視察
- 4月25日 地震研究者・西村敬一氏(岡山理科大学教授)に話をうかがう
- 6月4～6日 津波被害を受けた岩手県宮古市と山田町の視察と支援活動

### ◇原発問題

- 5月30日 島根原発(県境から約50km)と島根県原子力防災センターを視察  
尾村利成島根県議(日本共産党)に話をうかがう  
原発なしで温室効果ガス削減をめざすCASAの提言について上園昌武氏(島根大

学准教授)に話をうかがう

6月 提言「復興への希望がもてる施策、原発からの撤退をもとめる」(日本共産党、5月17日)、パンフ『科学の目』で原発災害を考える」(不破哲三、5月10日)、提言「原発からのすみやかな撤退、自然エネルギーの本格的導入」(日本共産党、6月13日)をもって県へ申し入れ、町村会、市長会、医師会、経済団体、環境団体など訪問・対話

7月13日 原発からの撤退を中国電力本社に求める行動(党中国ブロック主催)に参加

#### ◇低空飛行問題

5月19日 目撃情報をもとに飛行高度を算定し、法令違反は明確であり、被害補償を求めるなど住民の立場で主張するよう県に要請

6月 2日 被害を受けた民家(津山市上田邑)の調査(仁比前参院議員参加)

7月 6日 目撃情報をもとに飛行ルート of 調査

7月 8日 平和委員会の県への申し入れ(2度目)に同席

#### ◇懇談会・報告会

5月19日 民主団体懇談会

#### ◇その他

6月22日 大阪ガスのガスパイプライン工事をおこなっている備前市木谷の国道2号線でおこった陥没事故(6月21日)の現地調査(中西備前市議とともに)

7月11日 大阪ガスおよび国道事務所に申し入れ

7月 1日 瀬戸内市・赤磐市で計画中の市立病院等の統合問題で学習会(関係地方議員)

以上